

国立大学法人豊橋技術科学大学の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

豊橋技術科学大学は、科学に裏付けられた技術（技術科学）の教育・研究を使命としており、豊かな人間性及び国際的視野並びに自然と共生する心を持つ実践的・創造的・指導的技術者を育成するとともに、次の時代を先導する技術科学の研究を行うこととしている。こうした使命の下、高等専門学校卒業生を受け入れ、大学院に重点を置いた学部・大学院一貫教育を行うとともに、中期目標の達成に向け、業務運営等の改善に着実に取り組んでいる。

中期目標期間の業務実績の状況は、「財務内容の改善に関する目標」の項目で中期目標の達成状況が非常に優れているほか、それ以外の項目で中期目標の達成状況が良好又はおおむね良好である。業務実績のうち、主な特記事項は以下のとおりである。

教育については、学部、大学院修士課程及び大学院博士後期課程における進路目標の設定と教育成果としての明確な数値目標達成の実現、PBL (Project-Based-Learning)、公募型卒業研究及び提案型地域活性化プログラムの実践、大学独自の奨学金制度による支援、多様な学習歴を有する学生に対する履修コースの設計等の取組を行っている。

研究については、21世紀COEプログラム等による成果の大学院教育への反映や産学連携への実現、研究戦略室による外部資金獲得の推進、インドネシア及び中国の海外事務所開設による帰国留学生に対する現地でのケアの実施等の取組を行っている。

社会連携・国際交流等については、公開講座（ミニ大学院アフターファイブコース）、豊橋市図書館との利用協定の締結、高等専門学校との連携強化のための高専エキスパート教員制度の整備や体験学習生の受入れ等の取組を行っている。

業務運営については、事務改革アクションプランを策定し、業務運営の効率化等の具体的な取組案を200以上掲げ、平成19年度には事務組織のスリム化、合理化等を実行するため、2部10課体制を1次長8課体制に移行するとともに、グループ制等の平成20年度実施に向け取り組んでいる。今後、業務の定着等、円滑な実施が期待される。

財務内容については、共同研究の技術シーズ情報等の積極的な公開等に意欲的に取り組み、平成19年度の外部資金比率が18.9%（対平成16年度比11.3%の増）と著しく増加しているなど、取組の効果が現れており、評価できる。

その他業務運営については、学外の有識者によるアドバイザー会議により、大学の国際戦略、技術者教育と大学の役割等についての助言・提言を得て、国際戦略の策定や教育研究組織の再編等の検討に活用している。引き続き、大学運営のための建設的な意見を着実に反映する取組が期待される。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「教育に関する目標」に係る中期目標（4項目）のうち、2項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 教育の成果に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況が良好である

[判断理由] 「教育の成果に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1項目）が「良好」であり、この結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「学業の成果」「進路・就職の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(2) 教育内容等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「教育内容等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（6項目）のうち、2項目が「良好」、4項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育内容」「教育方法」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(3) 教育の実施体制等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況が良好である

[判断理由] 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3項目）のうち、2項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育の実施体制」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(4) 学生への支援に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3項目）のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期目標で「実践的・創造的かつ指導的技術者を養成する」としていることについて、学部、大学院修士課程、大学院博士後期課程の進路目標を設定し、教育成果として明確な数値目標が達成されていること、特に大学院博士後期課程の出口管理が充実していることは、優れていると判断される。
- 中期目標「実践的・創造的思考力を醸成させる教育課程を編成する」について、現代的教育ニーズ取組支援プログラムの支援を得て、PBL（Project-Based-Learning）、公募型卒業研究、大学院修士課程での提案型地域活性化プログラムという魅力的な3つのプログラムが実践されていることは、優れていると判断される。
- 中期計画で「自学・自習を含めた教育環境（学習資料、メディア教育環境等）の充実・強化を図る」としていることについて、施設・機器の整備だけでなく、図書館内に新設した学習サポートルームにティーチング・アシスタント（TA）を配置して総合的に対応していることは、優れていると判断される。
- 中期目標「多方面にわたる学生の生活支援を充実する」について、学習支援、独自奨学金制度を実施していることは、きめ細かい経済支援制度として、独自の工夫とアイデアが盛り込まれ、精度高く実行されている点で、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画「成績評価基準を明示した上で厳格に実施する」について、8課程中7課程が日本技術者教育認定機構（JABEE）認定を受けていることは、工科系大学の特色を活かした教育を実質化している点で、特色ある取組であると判断される。
- 中期目標「高等専門学校卒業生をはじめ、工業高校、普通高校卒業生、外国人留学生、社会人等多様な学習歴を有する学生に適切に対応する教育課程を編成する」について、アンケート情報、補習授業、学習サポートルーム、明確な履修コースの設計等のきめ細やかな対応がなされていることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画で「ティーチング・アシスタントに対して教育補助者としての資質の向上を図る」としていることについて、TAに対する必要な研修が、配慮の行き届いた計画のもと実施されていることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期目標「留学生・社会人学生等に対する修学支援を充実する」について、留学生、社会人学生、障害のある学生に対して、チューター制度等のきめ細やかで親切な支援制度が整備されていることは、特色ある取組であると判断される。

(II) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

【判断理由】 「研究に関する目標」に係る中期目標（2項目）のすべてが「良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

【判断理由】 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（6項目）のうち、1項目が「非常に優れている」、4項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「研究活動の状況」「研究成果の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(2) 研究実施体制等の整備に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

【判断理由】 「研究実施体制等の整備に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3項目）のうち、2項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期目標で「世界を先導する研究開発を推進し、その成果を社会に還元する」としていることについて、採択された21世紀COEプログラムを実施して拠点形成を行うとともに、グローバルCOEプログラムにも採択され、各拠点の成果を大学院教育に反映し、産学連携の実現に積極的につなげており、地域貢献を活発に展開し国際貢献に寄与していることは、優れていると判断される。
- 中期目標「高度な研究を推進する体制と環境を整備する」について、研究戦略室を設置して活動し、平成18年度には外部資金比率が国立大学中1位となったことは、明確な成果が得られた点で、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期目標「適切な評価を通して、研究水準の向上と研究開発を促進する」について、目標評価室の設置がなされていることは、今後、受賞歴や科学研究費補助金等の実績値を用いた研究成果の詳細な分析が期待される点で、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画で「国際的共同研究の推進を図るため、「サテライト・オフィス」を設置し、充実を図る」としていることについて、インドネシア、中国に海外事務所を開設し、帰国留学生に対する現地でのケアを行っていることは、特色ある取組であると判断される。

(III) その他の目標

(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（2項目）のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「社会との連携、国際交流等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（8項目）のうち、4項目が「良好」、4項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

(2) 高等専門学校との連携に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況が良好である

[判断理由] 「高等専門学校との連携に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1項目）が「良好」であることから判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期目標「地域社会への貢献のための体制を整備する」について、地域連携室、サ

テライト・オフィス、工学教育国際協力研究センター、海外事務所の開設等、地域連携にかかわる活動基盤の整備を行い、それらを拠点とした活動を展開していること、また、ミニ大学院アフターファイブコースや豊橋市図書館との利用協定、相互検索等、工夫を凝らした事業展開がなされていることは、優れていると判断される。

- 中期目標「高等専門学校の資質の向上、発展に向けて、連携強化を図る」について、高専連携室、高専エキスパート教員制度、高専連携教育研究プロジェクト制度等、多様でユニークな制度設計により連携強化を図っていること、特に体験学習生を 100 名以上受け入れるといった大きな数値目標を達成していることは、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画「本学職員を各種制度及び各種事業等を活用し、積極的に海外へ派遣する」について、文部科学省等の制度及び事業を有効に活用したほか、独自の海外派遣制度により、海外への職員派遣を積極的に推進していることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画で「高等専門学校との人事交流、共同研究の推進」としていることについて、高専連携教育研究プロジェクト制度を設け、43 校の高等専門学校と 104 件の共同研究を実施していることは、特色ある取組であると判断される。

II. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- ① 運営体制の改善
- ② 教育研究組織の見直し
- ③ 人事の適正化
- ④ 事務等の効率化・合理化

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 学長のリーダーシップの下、学長裁量経費は、戦略的・効果的に配分できるよう毎年度 1 億円程度を確保するとともに、学長裁量経費によるプロジェクト研究等について成果報告会による事後評価を実施している。
- 高専連携教育研究プロジェクト経費を新設し、高等専門学校教員との共同研究のさらなる推進を図っている。
- 学長裁量定員は、人事計画の策定等により平成 21 年度までに確保する人員枠を定めており、平成 19 年度は、准教授 7 名、助教 2 名の人員枠を確保し、平成 20 年度から高等専門学校との連携強化を図るため、高等専門学校との大学間教員交流制度の受入れポストの運用に向け取り組んでいる。
- 教員評価については、平成 19 年度から本格実施し、評価結果を平成 20 年 1 月の昇給から反映させている。事務職員評価についても今後、本格実施に向けて着実に取組を実施することが期待される。
- 平成 18 年度に事務改革アクションプランを策定し、業務運営の効率化等の具体的な取組案を 200 以上掲げており、平成 19 年度には事務組織のスリム化、合理化等を実行するため、2 部 10 課体制から 1 次長 8 課体制に移行するとともに、副課長制及びグループ制等の平成 20 年度実施に向け取り組んでいる。

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 22 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 外部資金の獲得に向けて、共同研究の技術シーズ情報等のウェブサイト公開、共同研究候補テーマ一覧 2007 の発行等と各種フェアでの情報発信等に意欲的に取り組んでおり、平成 19 年度の受託研究、受託事業及び寄付金による外部資金は 13 億 5,400 万円（対平成 16 年度比 9 億 500 万円増）、外部資金比率は 18.9 %（対平成 16 年度比 11.3 %の増）と著しく増加しているなど取組の効果が現れており、評価できる。
- とよはし TLO と技術移転業務に関する委託契約を締結し、大学が保有する知的財産の技術移転活動の推進、特許・知的財産権セミナー、特許相談、知財連携マネージャーによる知的財産創出の抽出等、自己収入獲得に向け取り組んでいる。
- 単年度契約から複数年契約により電力供給契約で約 70 万円、ゴミ収集運搬業務等の業務委託で約 100 万円、省エネルギーの啓発等全学的な取組により光熱水費を約 380 万円減額するなど、平成 19 年度までに 1,177 万円を節減するとともに、高周波照明器具への交換による省エネルギー化、古紙等の売り払い等によるリサイクル推進等に取り組んでいる。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期目標の達成状況が非常に優れている

(理由) 中期計画の記載 10 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるほか、外部資金比率を著しく高める取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成 16 ～ 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 大学点検・評価規則や評価に関する実施方針等を整備し、いち早く大学機関別認証評価を受審するほか、自己点検・評価や教員個人評価に取り組んでいる。
- 広報活動方策を策定するとともに、大学活動に関する情報を地域社会や海外に積極的な情報提供を行っており、共同研究の技術シーズ情報や研究紹介等の情報を積極的に広く社会に発信している。
- 豊橋駅前のサテライト・オフィスでは、大学の研究成果等をまとめたパネル展示等による積極的な情報発信を実施している。また、バンドン工科大学（インドネシア）及び東北大学（中国）内のサテライト・オフィスでは、大学の情報発信に努めるとともに、国際連携コーディネーターの配置等により現地の情報調査等を行っている。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 9 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

- ① 施設設備の整備・活用等
- ② 安全管理

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 施設の有効活用のため、課金制度を実施し、得られた資金を施設等修繕費に使用している。また、各系から共用スペースを供出し、課金制度による資金を使用して改修整備する仕組みを取り入れている。
- 既存施設の利用状況調査を行い、点検・評価を実施している。共用スペースの一部は新規プロジェクト研究等に再配分するとともに、情報通信実験棟他で 8 室、393 m²の共用スペースを確保している。
- 危機管理に関するガイドラインの策定、危機管理マニュアルを整備している。また、大規模地震に対する防災マニュアルを策定し、防災管理規程等に基づく全学的な防災訓練を実施している。また、薬品管理について、安全の手引きの作成や、薬品の管理状況調査の実施、実験室の实地確認等を毎年実施している。
- 研究費の不正使用防止のため、競争的資金の取扱いに関する規程の整備、研究者の行動規範、研究公正規程の整備、物品検収室の設置等を行っている。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 13 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。